

令和 7 年度事業報告書

（ 自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日 ）

神奈川県福祉共済協同組合

I 事業活動の概況に関する事項

1 事業の概要

令和 7 年度の我が国経済は、賃金と物価の好循環に向けた動きが継続し、緩やかな回復基調で推移いたしました。日銀による段階的な金利引き上げが行われるなど「金利のある世界」への移行が本格化し、企業経営における資金調達や投資判断に大きな変化が生じた一年となりました。

その一方で、外部環境においては、米国による各国向け通商政策の変更に伴う関税障壁の懸念や、為替相場の変動による先行き不透明感が強まりました。これらに起因する原材料コストの高止まりに加え、深刻な人手不足を背景とした労務費の上昇が収益を圧迫するなど、依然として中小企業にとって厳しい経済環境が続いております。

このような経済状況の下、当組合では、低廉な掛金をもって充実した保障を提供することにより、中小企業及び事業者にとって欠かすことのできない福利厚生に寄与すべく、昨年の通常総代会でご承認いただいた基本方針及び事業計画に則り、以下を重点項目として事業を推進してまいりました。

- ① 『傷害補償共済Ⅲ』を基本共済・基本制度と位置付け、新規法人事業所を開拓し、募集拡大を図る。
- ② 既存契約については、新制度『労災費用共済』を中心に各種制度につき、組合員のニーズに沿った上乘せ提案をすることで保有契約の純増に努める。
- ③ 組合員サービス体制の見直しを行い、手続きの簡略化及び利便性の向上を図ることで、保有契約維持及び推進強化に繋げる。
- ④ 組合員に対して質の高い共済加入付帯サービスを提供し、保有契約の維持増強を図る。
- ⑤ 既存共済代理店の募集力強化及び新たなマーケットの創出により共済募集網の拡充を図る。
- ⑥ 共済金支払率など共済成績の検証を継続的に行い、共済制度の健全性を図る。

重点項目の推進状況につきましては、当組合の主力制度である『傷害補償共済Ⅲ』について、保有契約の維持増強を引き続き図るとともに、新規契約による保有の拡大を目指すべく、商工団体を始めとする各共済代理店と連携した共済推進を図りました。本制度の特長である「就業中の熱中症に対する保障」について、令和7年6月施行の「労働安全衛生規則改正」に基づく事業所の熱中症対策の義務化の周知と合わせて行うことで、認知拡大を図った結果、年度末時点での被共済者数は1万人を上回り、10,394人となりました。

令和5年11月より募集を開始した『労災費用共済』については、今年度の重点募集制度として取り組み、当組合の20周年事業として開始した『共創20キャンペーン（商工団体向け）』を通じて「企業の安全配慮義務」などの労災リスク対策の重要性について会員企業への継続的なリスク喚起と情報提供をしていただくことで、大口契約を含めた新規契約の獲得につなげております。

保有契約の維持及び推進強化のための取り組みについては、手続きの簡略化と利便性の向上を目的とした「マイページ」の開発に着手いたしました。また、顧客対応状況の可視化ができる運営体制を整備し、顧客満足度の向上に努めました。

共済加入付帯サービスの強化については、令和7年7月より、既存のサービスのうち、「『リソルライフサポート倶楽部』」のサービス内容を一新し、利用率の向上を図りました。加えて20周年事業の一環として従業員向け福利厚生キャンペーンも定期的に実施し、組合員に対して共済加入のメリットを周知することで、認知拡大につなげております。

既存共済代理店については、商工団体を対象とした「共済代理店会議」による連携のほか、県内青色申告会及び（一社）神奈川県青色申告会連合会と連携し『青色シニアガード』普及推進のための「共創20キャンペーン（青色申告会向け）」を実施いたしました。『青色シニアガード』については、令和8年2月より、現行の月額掛金を維持したまま、保障内容を改善（加入年齢の拡大・保障の拡充）しており、特に確定申告時期に来館される会員へ積極的に推進をしていただくことで、新規契約の獲得につなげております。また、新たなマーケットの創出としては、当組合では初となる金融機関（相愛信用組合）との共済代理店委託契約を締結し、地域の事業所がより身近に安心して相談できる体制を整えることで、共済契約の獲得につなげております。

共済制度の健全性を図るための取り組みとしては、近年、共済金支払率が悪化傾向にあった『傷害補償共済Ⅰ』の新約款適用が令和7年6月に完了したことにより、支払率の改善が見られ、今後も全体の支払率安定に寄与していくものと見込んでおります。

この結果、令和7年度の事業収益は、共済掛金6億5,163万円、再保険金、再保険手数料等を加え、合計では9億6,984万円となりました。一方、事業費用は、共済金1億8,704万円、再保険料、事業費等を加え、合計では9億4,726万円で、差引きの事業総利益は2,257万円、税引き後の当期純利益は1,967万円となりました。

2 事業実績の概況

契約全体の獲得状況といたしましては、被共済者数で前年度比 98.1% の 32,738 人、収入共済掛金では前年度比 99.9% の 6 億 5,163 万円となっております。

【 総 括 表 】

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比
年度末被共済者数(人)	32,738	33,362	98.1%
収入共済掛金額(円)	651,630,460	652,334,770	99.9%
共済金支払金額(円)	187,043,188	263,070,120	71.1%
共済金支払率	28.7%	40.3%	

※ 「収入共済掛金額」及び「共済金支払金額」には、特約分を含む。

※ 共済金支払率(%) = 共済金支払金額 / 収入共済掛金額 × 100 (以下同じ)

3 支払余力の状況

中小企業等協同組合法が求める「支払余力比率(共済金等の支払能力の充実の状況を示す比率)」は 200% 以上であり、当組合においては、前年度実績 1,992.8% に対し、令和7年度は 2082.9% となり、支払余力は十分な水準を確保しております。

【 支払余力比率算出式 】

$$\frac{\text{支払余力の総額} \quad 560,957,359 \text{ 円}}{\text{リスクの合計額} \quad 53,861,689 \text{ 円} \times 1/2} \times 100 = 2082.9\%$$

※ この「支払余力比率」は中小企業等協同組合法の規定により算出したものであり、保険会社等において公表するソルベンシー・マージン比率と単純に比較することはできません。

4 生命保険の募集に関する業務の状況

平成 26 年 9 月よりアクサ生命保険株式会社と募集代理店委託契約を締結し、当組合の事業として開始している生命保険の募集に関する業務については、アクサ生命保険株式会社と相互に協力・補完のうえ深度ある募集活動等を実施していくことで、組合員へのサービスの向上を図っております。

5 損害保険の募集に関する業務の状況

平成 27 年 10 月より東京海上日動火災保険株式会社と募集代理店委託契約を締結し、当組合の事業として開始している損害保険の募集に関する業務については、当組合が行う「傷害共済」及び「生命医療共済」事業のみでは補うことのできない、多様化する組合員のニーズに即した保障を提案・提供していくことで、組合員の福利厚生の一層の向上を図っております。

6 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：円)

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度
資 産 合 計	789,955,860	802,569,942	758,223,701
純 資 産 合 計	434,296,393	398,599,132	363,185,788
事業総利益金額	52,142,296	52,916,907	21,838,361
当期純利益金額	35,820,661	35,540,444	20,060,117

Ⅱ 運営組織の状況に関する事項

1 総代会の開催状況

令和7年度通常総代会

日 時	令和7年6月26日（木） 11時00分
場 所	横浜市中区桜木町 1-1-8-2 県民共済プラザビル メルヴェーユ 6階ヴァランセ
出席総代数	113人（本人出席63人、委任状出席50人）
出席理事・監事	出席理事10人、出席監事2人

議案及び議決等の状況

第1号議案	令和6年度事業報告及び決算関係書類承認に関する件 (原案どおり承認)
第2号議案	令和7年度事業計画及び収支予算決定に関する件 (原案どおり承認)
第3号議案	定款一部変更に関する件 (原案どおり承認)
第4号議案	共済規程一部変更に関する件 (原案どおり承認)
第5号議案	組合借入金残高の最高限度額決定に関する件 (原案どおり承認)
第6号議案	役員報酬決定に関する件 (原案どおり承認)
第7号議案	役員選出に関する件 (原案どおり承認)
第8号議案	字句の一部修正委任に関する件 (原案どおり承認)

2 理事会の開催状況

令和7年度第1回理事会

日 時 令和7年6月11日（水） 15時00分
場 所 横浜市中区北仲通 3-33 神奈川県中小企業共済会館
4階 401 会議室
出席理事・監事 出席理事 11 人、出席監事 2 人

議案及び議決等の状況

第 1 号 議 案	令和 6 年度事業報告及び決算関係書類承認に関する件 (原案どおり承認)
第 2 号 議 案	令和 7 年度事業計画及び収支予算決定に関する件 (原案どおり承認)
第 3 号 議 案	定款一部変更に関する件 (原案どおり承認)
第 4 号 議 案	共済規程一部変更に関する件 (原案どおり承認)
第 5 号 議 案	共済代理店手数料規程一部変更に関する件 (原案どおり承認)
第 6 号 議 案	令和 7 年度通常総代会開催及び付議議案決定に関する件 (原案どおり承認)
第 7 号 議 案	令和 7 年度総代通常選挙実施に関する件 (原案どおり承認)
第 8 号 議 案	各地域の総代の定数決定に関する件 (原案どおり承認)
第 9 号 議 案	選挙管理人任命に関する件 (原案どおり承認)
第 10 号議案	選挙の日時及び投票所決定に関する件 (原案どおり承認)
第 11 号議案	総代候補者推薦に関する件 (原案どおり承認)
第 12 号議案	執行役員選任に関する件 (原案どおり承認)
第 13 号議案	組合加入承諾に関する件 (原案どおり承認)

令和7年度第2回理事会

日 時 令和7年6月26日(木) 12時30分
場 所 横浜市中区桜木町1-1-8-2 県民共済プラザビル
メルヴェーユ 7階アルル
出席理事・監事 出席理事10人、出席監事2人

議案及び議決等の状況

第1号議案 理事長、専務理事及び常務理事選定に関する件
(原案どおり承認)

令和7年度第3回理事会

日 時 令和7年11月18日(火) 16時00分
場 所 横浜市中区北仲通3-33 神奈川県中小企業共済会館
4階403会議室
出席理事・監事 出席理事12人、出席監事2人

議案及び議決等の状況

第1号議案 情報セキュリティ基本方針制定に関する件
(原案どおり承認)

第2号議案 カスタマーハラスメント対応方針制定に関する件
(原案どおり承認)

令和7年度第4回理事会

日 時 令和8年2月16日(火) 15時30分
場 所 横浜市中区北仲通3-33 神奈川県中小企業共済会館
4階403会議室
出席理事・監事 出席理事10人、出席監事2人

議案及び議決等の状況

第1号議案 給与規程一部変更に関する件
(原案どおり承認)

第2号議案 組合加入承諾に関する件
(原案どおり承認)

3 組合員の状況

令和7年度末における出資総額は、2,425万6,100円となります。また、令和7年度における組合員数及び出資口数（出資1口の金額：100円）の増減については、次のとおりです。

年度 項目	令和6年度末	令和7年度中の異動		令和7年度末
		加 入	脱 退	
組合員数（人）	6,207	218	308	6,117
出資口数（口）	242,311	3,382	3,132	242,561

※ 加入及び脱退組合員数・出資口数には、相続・持分譲受による加入及び持分譲渡による脱退を含む。

※ 組合員からの出資口数の増加（増口）分は、「出資口数」の「加入」項目を含む。

4 役員の状況

（1）役員の氏名及び所属団体【令和8年3月31日現在】

役 職	氏 名
理 事 長	大 植 正 一
専務理事	西 村 直 樹
常務理事	原 田 伸 洋
理 事	山 口 宏
同	金 城 浩 司
同	中 山 いその
同	中 嶋 文 典
同	広 田 博
同	山 本 博 文
同	加 藤 明 夫
同	波多辺 弘 三
同	宮 越 雄 司
監 事	笠 原 達 夫
同	宮 崎 仁 男

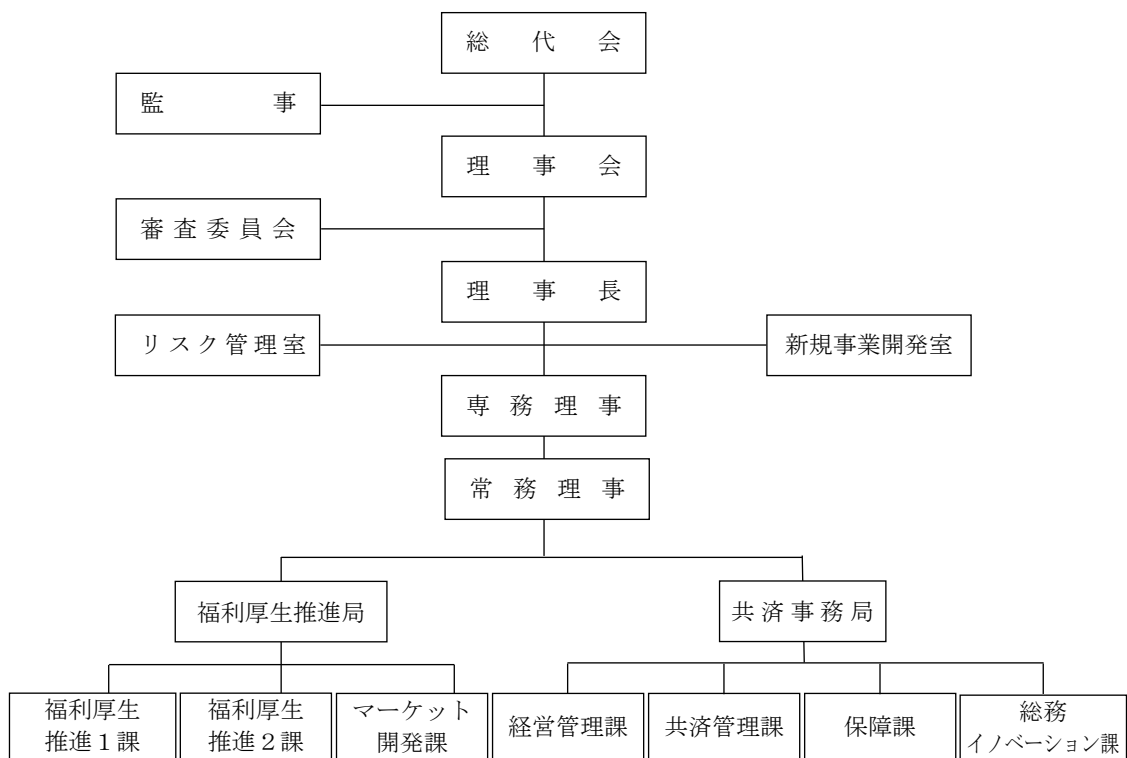
（2）退任した役員の氏名等及びその理由

該当なし

5 職員の状況

年度 項目	令和6年度末	令和7年度中の増減		令和7年度末
		増加	減少	
職員数(人)	24	2	3	23

6 業務運営の組織図



【 令和8年3月31日現在 】

7 施設の設置状況

(1) 施設の名称及び所在地

施設の名称	所在地
主たる事務所	横浜市中区元浜町四丁目 32 番地
従たる事務所	なし

8 共済代理店の状況

(1) 共済代理店の数及び増減

年 度 項 目	令和6年度末	令和7年度中の増減		令和7年度末
		増 加	減 少	
共済代理店数	107	2	2	107

(2) 新設共済代理店の商号、名称又は氏名及び所在地等

商号、名称又は氏名	所 在 地	種別
株式会社バックスクリーン	横浜市中区豆口台173-1 ランドシティ横濱山手式番館407号	A
相愛信用組合	愛甲郡愛川町中津290	A

9 運営組織の状況に関する重要な事項

(1) 認可事項

認可到達年月日	認可事項	認可庁
令和7年7月31日	定款変更認可	神奈川県知事
同	共済規程変更認可	

(2) 届出・提出事項

届出・提出年月日	届出・提出事項	届出・提出先
令和 7 年 7 月 14 日	決算関係書類提出	神奈川県知事
同	役員変更届出	
同 年 8 月 20 日	業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧開始の届出	
同 年 9 月 5 日	共済代理店の設置又は廃止の届出	
同 年 11 月 21 日		
令和 8 年 3 月 11 日	時間外労働・休日労働に関する協定届出	横浜南 労働基準監督署
同	就業規則変更の届出	

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

神奈川県福祉共済協同組合

資 産 の 部		金 額	
I 流 動 資 産		円	円
1. 現 金			211,347
2. 預 金			760,044,270
横浜銀行 県庁支店 普通預金	538,177,975		
定期預金	200,000,000		
商工中金 横浜支店 普通預金	18,366,671		
ゆうちょ銀行 普通預金	3,499,624		
3. 未収共済掛金			562,570
4. 再保険貸			18,767,695
5. 貯 蔵 品			2,526,655
6. 前払費用			2,539,674
7. 未 収 金			4,714,190
8. 立 替 金			3,000
9. 連 合 会 貸			920,680
流 動 資 産 合 計			790,290,081
II 固 定 資 産			
1. 有 形 固 定 資 産			4,679,542
建 物	211,585		
付 属 設 備	1,783,665		
車 両 運 搬 具	515,427		
器 具 備 品	1,760,795		
土 地	192,910		
一括償却資産	215,160		
2. 無 形 固 定 資 産			15,041,584
ソフトウェア	11,906,584		
ソフトウェア仮勘定	3,135,000		
3. 投資その他の資産			5,519,678
商工中金株式	100,000		
敷 金	5,325,218		
リサイクル預託金	94,460		
4. 外 部 出 資 金			15,031,200
神奈川県中小企業団体中央会	30,000		
神奈川県火災共済協同組合	200		
関東自動車共済協同組合	1,000		
中小企業福祉共済協同組合連合会	15,000,000		
固 定 資 産 合 計			40,272,004
資 産 合 計			830,562,085

負債の部	金額	
I 流動負債	円	円
1. 支払準備金		87,164,794
普通支払準備金	49,647,203	
IBNR準備金	37,517,591	
2. 責任準備金		166,046,741
普通責任準備金	59,086,758	
異常危険準備金	106,959,983	
3. 共済普及推進引当金		10,000,000
4. 連合会借		3,669,845
5. 再保険借		27,724,048
6. 諸預り金		5,164,906
未払持分	315,600	
預り金	50,700	
職員預り金	4,798,606	
7. 未払費用		11,886,703
8. 未払法人税等		6,556,600
9. 未払消費税等		461,400
流動負債合計		318,675,037
II 固定負債		
1. 退職給付引当金		57,889,672
固定負債合計		57,889,672
負債合計		376,564,709

正味資産の部	金額	
I 正味資産	円	円
1. 出資金		24,256,100
2. 法定利益準備金		25,689,400
3. 特別積立金		87,810,000
4. システム積立金		115,000,000
5. 特別危険積立金		150,000,000
6. 周年事業積立金		2,000,000
7. 当期末処分剰余金		49,241,876
当期純利益金	19,675,983	
前期繰越剰余金	29,565,893	
正味資産合計		453,997,376

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

神奈川県福祉共済協同組合

資 産 の 部			負債及び純資産の部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
	円	円		円	円
I 流動資産		790,290,081	I 流動負債		318,675,037
現金及び預金		760,255,617	共済契約準備金		253,211,535
現金	211,347		普通支払準備金	49,647,203	
預金	760,044,270		I B N R 準備金	37,517,591	
			普通責任準備金	59,086,758	
			異常危険準備金	106,959,983	
未収共済掛金		562,570	共済普及推進引当金		10,000,000
再保険貸		18,767,695	再保険借		27,724,048
連合会貸		920,680	連合会借		3,669,845
貯蔵品		2,526,655	諸預り金		5,164,906
前払費用		2,539,674	未払費用		11,886,703
未収金		4,714,190	未払法人税等		6,556,600
立替金		3,000	未払消費税等		461,400
II 固定資産		40,272,004	II 固定負債		57,889,672
有形固定資産		4,679,542	退職給付引当金		57,889,672
無形固定資産		15,041,584			
投資その他の資産		5,519,678			
外部出資金		15,031,200			
			負 債 合 計		376,564,709
			I 組合員資本		453,997,376
			出 資 金		24,256,100
			法定利益準備金		25,689,400
			特 別 積 立 金		87,810,000
			システム積立金		115,000,000
			特別危険積立金		150,000,000
			周年事業積立金		2,000,000
			当期末処分剰余金		49,241,876
			当期純利益金額	19,675,983	
			前期繰越剰余金	29,565,893	
			純 資 産 合 計		453,997,376
資 産 合 計		830,562,085	負債及び純資産合計		830,562,085

損 益 計 算 書

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日

神奈川県福祉共済協同組合

損 益 計 算 書 （ 総 合 ）

事業費用の部	金 額	事業収益の部	金 額
	円		円
共 済 金	181,433,188	共 済 掛 金	617,287,960
特 約 共 済 金	5,610,000	特 約 共 済 掛 金	34,342,500
連 合 会 共 済 掛 金	42,187,257	連 合 会 共 済 金	10,738,750
共 済 責 任 保 険 料	81,315,768	共 済 責 任 保 険 金	60,906,375
再 保 険 料	111,488,524	再 保 険 金	38,112,553
事 業 費	349,428,962	再 保 険 手 数 料	48,959,186
諸 税 負 担 金	2,250,814	受 取 手 数 料	21,504,099
減 価 償 却 費	6,903,842		
退職給付引当金繰入	5,320,766	退職給付引当金戻入	580,500
普通支払準備金繰入	49,647,203	普通支払準備金戻入	41,976,749
I B N R 準備金繰入	37,517,591	I B N R 準備金戻入	22,490,366
普通責任準備金繰入	59,086,758	普通責任準備金戻入	43,131,693
異常危険準備金繰入	5,071,638	異常危険準備金戻入	9,810,477
共済普及推進引当金繰入	10,000,000	共済普及推進引当金戻入	20,000,000
事業費用合計	947,262,311	事業収益合計	969,841,208
事業総利益金額	22,578,897		
事業外費用の部		事業外収益の部	
繰延資産償却	12,500	利息配当金収入	2,784,152
		雑 収 入	310,196
事業外費用合計	12,500	事業外収益合計	3,094,348
経常利益金額	25,660,745		
特別損失の部		特別利益の部	
固定資産除却損	1	固定資産売却益	571,839
特別損失合計	1	特別利益合計	571,839
税引前当期純利益金額	26,232,583		
税 等			
法 人 税 等	6,556,600		
計	6,556,600		
当期純利益金額	19,675,983		